

学 識 経 験 者 の 意 見

名古屋芸術大学 教育学部教授 溝口哲夫

1 教育委員会の活動状況について

蟹江町の教育の目標や施策の根本となる「蟹江町 教育大綱」の改訂に向けた審議が、第2回総合教育会議でなされました。学習指導要領が改訂され、我が国の教育の一大転換期と言えるこの時期の改訂は、誠に時宜を得たものと思われれます。現代の新たな課題にも応える、蟹江町民の目指す将来像を体現した教育目標や基本方針となることを期待しています。

2 教育課の事業について

特別支援教育において、障害児支援検討委員会を立ち上げられ、特別な支援を要する児童生徒に対する支援のあり方を検討されているということで、すばらしいことであると思います。すでに本町では、医療的ケアの必要な児童生徒への支援のため看護師資格を持った支援員を2名配置されるなど、他に先駆けた措置をとられています。さらに、不登校の未然防止や学校復帰に向けた支援のためスクールカウンセラーの配置、外国籍児童生徒の日本語指導を補助するスクールサポーターの増員など、子どもたちの多様なニーズに応えようとする施策を積極的にとられていることがわかります。すべての子どもたちの多様な学びに、公教育としてどのように対応していくのかが問われている現在、このような姿勢が最も必要であるのではないのでしょうか。

GIGA スクール構想実現に向け、どの自治体でも児童生徒一人1台のタブレット整備が進んでいますが、その活用状況では自治体・学校間でかなり差があるようです。その理由の一つが教員側のITリテラシーが不足していることです。やはりICT支援員を配置することが今最も必要なことでしょう。

3 給食センター、生涯学習課、図書館の事業について

昨年度も新型コロナウイルス感染拡大の影響により、すべての自治体で多くの生涯学習や社会教育に関する事業が中止に迫りやられ、学びの継続が損なわれたことが心配されています。そんな中で、学びの歩みを止めないために講座や各種教室の様々な取り組みがみられるようになりました。例えばオンライン講座の開催、動画活用サービスを活用しての動画配信、ケーブルテレビに協力依頼して番組作成などです。本町でも一部感染対策をしながらの開催で予想以上の参加者があったとの報告を聞きましたが、コロナが終息してもつづけられる新しい形の学び・活動の場を、この機会に考案し実施につなげていただくことを期待します。